



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

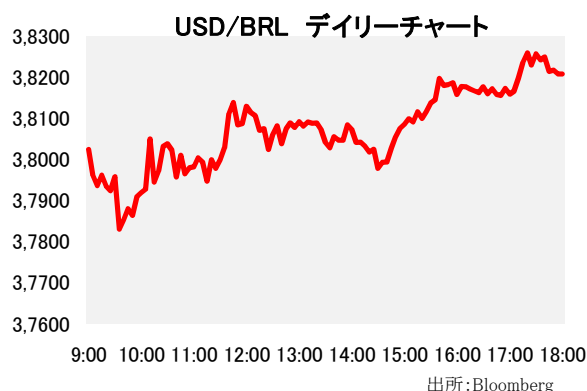
## 1. マーケット・レート

			9月1日	9月2日	9月3日	9月4日	9月8日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3,6980	3,7610	3,7400	3,8430	3,8200	-0,0230
	BRL/JPY	Spot	32,27	32,01	32,11	30,98	31,36	+0,38
	EUR/USD	Spot	1,1317	1,1225	1,1124	1,1137	1,1202	+0,0065
	USD/JPY	Spot	119,38	120,34	120,07	119,01	119,82	+0,81
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14,211	14,260	14,295	14,673	14,663	-0,011
	Future	1Year(p.a.)	14,554	14,886	14,714	15,010	14,908	-0,102
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	2,066	2,315	2,290	2,827	2,746	-0,081
		1Year(p.a.)	2,742	3,114	3,206	3,977	3,904	-0,073
株式	Bovespa指数		45.477	46.464	47.366	46.498	46.762	264
CDS	CDS Brazil 5y		367,59	379,31	371,38	382,00	375,50	-6,50
商品	CRB指数		195,999	196,776	198,499	196,699	198,387	+1,69

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

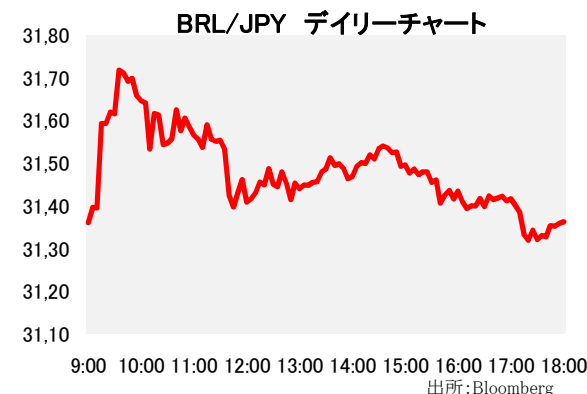
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.24%	0.21%	0.22%
貿易収支(週次)	--	\$554M	-\$42M
(米)NFIB中小企業楽観指数	96.0	95.9	95.4
(米)労働市場情勢指数	1.6	2.1	1.8
(米)消費者信用残高	\$18.800B	\$19.097B	\$27.018B



## 3. 要人コメント

カリエリョス 上院議長	今のところは増税は議論されていない。まずは歳出を削減しなければならない。
----------------	--------------------------------------



## 4. トピックス

- 本日のレアルは3.8090で寄り付いた。
- 本日は中国政府の支援策が市場の混乱を止めるとの観測が強まり、中国を中心にリスク資産の買いが入ると世界的な株高となった。レアルは寄り付き後、リスク資産買いの動きにつられて買いが優勢となったほか、伯仲銀はドル売り介入に似た形のドル建て融資の提供を行いドルの流動性を増やしたことを受けて、直ぐさま本日の高値となる3.7800を付けた。しかしレアル高はその後小緩み、本日の安値となる3.8280を付けて、結局3.8200でクローズした。レアルは売り戻される場面が見られても、前日比で約0.50%の上昇で終了した。
- 尚、中国の上昇を受けて米株式市場も大きく反発し、S&P株価指数は今年2番目の上昇率となったほか、ダウ工業株は390ポイント上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。